

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第49回）

議事概要

日時：令和元年5月23日（木）13:00～14:50

場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室

【出席者】

委員：藤井座長、石川委員、呉委員、奥野委員、堀田部長（尾崎委員代理）、柏木委員、鶴丸委員、戸田委員、中林委員、松原委員、森地委員、櫻内シニア・スペシャリスト（山下委員代理）

政府側：山本大臣、和泉室長代理、山田次長、石川審議官、米澤審議官、井上参事官、小山参事官、川村参事官、伊藤企画官、若尾企画官、松浦企画官、林企画調整官

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化年次計画2019（素案）について
- （2）国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第6版）について（報告）
- （3）民間の取組の促進について（報告）
- （4）国土強靱化の取組に関する理解促進について（報告）

【意見交換の概要】

国土強靱化年次計画2019（素案）について

（奥野委員）

- ・「自立・分散・協調」型国土構造について、人口の東京一極集中の是正はなかなか進まない状況にある。東京の役割は、これまでもこれからも重要と認識しているが、集中しすぎてリスクの問題があり、東京が引っ張っていくことは無理だと思う。

（堀田部長（尾崎委員代理））

- ・災害時の医療リソースの需給検討について、各省庁が行う対策の基礎となるものであり、関係者間で行う検討の工程表をできるだけ早く示すとともに、検討の進捗状況も懇談会で報告してもらいたい。
- ・プログラム2-3）について、特に重要なDMATの指標がない。DMATは不足しているため、上記検討結果に基づく目標値設定を待つことなく、暫定でも構わないので指標を設定し、進捗管理をしてもらいたい。

(呉委員)

- ・ 行政が民間事業に、災害のリスク情報などをわかりやすく提供してもらえると、民間事業者は多面的なリスク分析やBCPの策定などを加速できるのではないかと思う。そういう意味で、例えば、ベンチマークの中に、民間に対するハザードマップの数値情報の公開率が入っていてもよいのではないか。

(戸田委員)

- ・ 3か年緊急対策のフォローアップは、進捗管理が前面に出ていて、対策を行ったことの評価がなかなか見えてこない。3か年緊急対策が終わった後に引き続き取り組むべき項目は何かを抽出していくような作業も、フォローアップの中でやるべき事項ではないかと思う。

(中林委員)

- ・ ベンチマークの目標年度を見ると、2020年にしたものが多い。基本計画は2019年から2023年の5年間を目標としたものであり、2023年にどこまでやるかという目標を設定し、1年間でどこまでアップするかを示すことが大事ではないか。(各目標は来年2020年度までの単年度の目標を並べたのではなく、各省庁において中長期計画に基づいて個別の施策を実施している中で目標年次が2020年度になったということを踏まえ、)次年度以降は、基本計画における5年先の目標に対して年次計画でどのようなステップアップをしていくかを示せる工夫があるとよい。
- ・ 量的に達成したものも、質的な向上を図るような工夫の余地があるのではないか。例えば策定率100%について、改定率のような形でレベルアップにつなげていくようなことも、課題としてあるのではないか。

(藤井座長)

- ・ KPIを設定するときは、その指標にどれだけの意味があるかを考えて、また長期を見据えて立ててもらいたい。

(櫻内シニア・スペシャリスト(山下委員代理))

- ・ わが国が世界から注目され、強靱な国づくりを世界に示していくことが重要となる向こう5年を見据えた強靱化の取組において、情報処理の視点でイノベーションは重要である。各政府や研究機関等が実施しているイノベーションが、国土強靱化の推進につながっていくような配慮をお願いしたい。
- ・ イノベーションを進めている民間や大学に対する支援として、オープンデータも含めたデータの利活用にあたって、迅速に的確に提供していく仕組みづくりも重要である。
- ・ イノベーションに関する施策の評価指標は、定量的な評価は難しいが、どのようにPDCAを回して翌年度以降につなげていくか、そういう仕組みづくりも大事ではないか。

(鶴丸委員)

- ・ 復旧から復興に向けての力強いコミュニケーションが大事である。

- ・日本の中小企業は産業の重要部分を担っているが、BCP については遅れている。国や民間団体の支え、インセンティブなど、粘り強い啓発活動が大切である。
- ・災害が起こると、サプライチェーンへの不安から海外ではネガティブキャンペーンをされることもある。国際貢献の点からも、しっかりと取組をしていることを対外的に説明することも大事な活動である。

(柏木委員)

- ・災害拠点病院等の自家発電設備に関する緊急対策について、再生可能エネルギーを含め常用・非常用の両方に対応した分散型電源エネルギーシステムの導入というのが長期的に重要になってくると思う。

(石川委員)

- ・DMAT チームを一生懸命つくっており、日本中に巨大な DMAT チームがあるが、災害時には、DMAT による救援が不足している状況にある。直下型地震の場合、DMAT はとても間に合わない。
- ・今、地域包括ケアシステムの中で、要配慮者の避難や被災をさせないようにする、レジリエントな地域包括ケアシステムづくりをやっている。南海トラフ等でも DMAT はとても間に合わず、ここがないと、直接死を最大限防ぐということはできない。ため、引き続き地域づくりの中の防災ということで続けていこうと考えている。

(松原委員)

- ・指標の対象としているものが国のものか地方のものか分かると、地域計画との連携がある程度分かってくる。地方の KPI が上がっていなければ、分散することで全体として脆弱になりかねない。

国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第6版）について（報告）

民間の取組の促進について（報告）

国土強靱化の取組に関する理解促進について（報告）

(奥野委員)

- ・国土強靱化地域計画を市や町がつくるときに一番のインセンティブは道路整備であるが、都道府県や国の理解が要るため隔靴搔痒的なところがある。

(森地委員)

- ・取組に関する理解促進にも関係するが、強靱化の取組内容を淡々と説明するのではなく、強靱化計画がなかったときとあったときで何が違うかということを強調するとよいのではないか。また、一般の方から見て、身の回りの具体的な場所がどれくらい安全に向かっているかという点を強調するとよい。
- ・指標に関する情報も、データベースとして見られるようにはなっていない。膨大な情報

のためすぐには難しいかもしれないが、インターネットなどで見られるようになると、一般の人も強靱化に対して興味を持ってもらえるのではないか。

(中林委員)

- ・昨年度のガイドラインは、市町村に計画をまずつくってもらうために、都道府県の支援が重要という視点に立ち、市町村の策定をいかに促進するかという観点から改訂したものである。単なる行政計画ではなく、市民、事業者と一体となって地域をつくりかえていく、実践する計画として意味があるということを書いてもらった。
- ・ガイドラインの改訂と同時に、市町村、都道府県に対して、基本計画の改訂を踏まえた地域計画の改訂を急ぐこと、あるいは新しく策定してもらう取組をアピールしてほしい。

(呉委員)

- ・国際貢献では国際協力が1つの手段ですが、国際発信も重要な手段だと思っており、海外に対して日本の取組を理解してもらうことも、直接国際貢献につながることもある。

(森地委員)

- ・国際貢献については、建築研究所でやっている耐震や、土木研究所でやっている水災害の取組がある。

(鶴丸委員)

- ・点としてのいろいろな技術を展開するだけでなく、災害があった際にどのようなマネジメントをしているか、その仕組みを国際貢献の中でアピールしていくことは大事だと思う。

(櫻内シニア・スペシャリスト(山下委員代理))

- ・レジリエンス認証もあるが、BCPがなかなか進まないことの課題を見ていかなければいけない。また、様々な対策を打つ中で出てくる課題が、企業や団体に関するものか、国全体で打つべき施策なのかなど、ボトムアップ的な視点で強靱化を考える大事な視点だと思う。

(中林委員)

- ・国際貢献を、政府からのトップダウンもあるが、世界中を走り回る企業の方々が名刺にレジリエンス認証のマークをつけていると、話のきっかけにもなり、実践レベルで日本の取組が広がっていくため、両方の観点で国際発信が大事である。

(以上)